



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 佐藤 尚武 TEL 03 (3403) 6102
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	128,842	—	2,846	△49.8	2,965	△47.0	4,259	—
2021年3月期	155,460	△9.0	5,672	3.2	5,595	△1.3	375	△89.3

(注) 包括利益 2022年3月期 4,350百万円 (△8.0%) 2021年3月期 4,729百万円 (626.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	258.92	—	6.1	2.2	2.2
2021年3月期	22.68	—	0.6	4.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △17百万円 2021年3月期 △20百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	137,125	72,067	51.6	4,423.86
2021年3月期	132,887	70,136	51.8	4,152.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 70,690百万円 2021年3月期 68,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,434	△1,140	△2,824	18,358
2021年3月期	9,693	△5,260	1,633	17,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	828	220.5	1.2
2022年3月期	—	47.00	—	47.00	94.00	1,529	36.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	47.00	—	53.00	100.00		31.8	

(注) 2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円(創業360周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	12.7	2,500	162.3	2,500	116.4	1,360	△43.8	85.53
通期	153,000	18.7	9,000	216.2	9,000	203.5	5,000	17.4	314.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	16,960,000株	2021年3月期	16,960,000株
2022年3月期	980,719株	2021年3月期	388,628株
2022年3月期	16,449,433株	2021年3月期	16,570,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,771	16.0	1,357	26.3	1,704	25.7	5,022	112.6
2021年3月期	2,389	△14.4	1,074	△23.7	1,356	△21.2	2,362	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	305.34	—
2021年3月期	142.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	38,172	30,739	30,739	31,779	80.5	1,923.72	1,917.75	
2021年3月期	43,755	31,779	31,779	31,779	72.6	1,917.75	1,917.75	

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,739百万円 2021年3月期 31,779百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社からの配当金の増加により営業収益が増加し、営業利益、経常利益ともに増益となりました。加えて、資産効率性の向上と財務体質の強化に向けて、政策保有株式の売却益を特別利益に計上したことにより、当期純利益も増益となったことから、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、各国で行動制限が緩和されたことから、一定の経済活動回復も見られました。しかしながら、世界的なサプライチェーンの混乱や半導体不足、原材料やエネルギー価格の急騰などが本格的な回復に水を差し、そこに追い打ちをかけるようにロシア・ウクライナ問題も加わるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である自動車業界では、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足の影響による自動車メーカーの生産調整が続き、市場の需要にこたえられないまま低い水準で推移しました。また素材や資源の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱、北米における人件費の上昇など、コストアップの要因も重なりました。一方、化学業界では、ナフサ価格に連動した販売価格の上昇や、経済活動の再開に伴う需要の回復等により、市場は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、生産性向上によってコスト削減や利益確保に努めつつ、半導体不足解消後の挽回生産に追従できるフレキシブルな生産体制の構築を進めてまいりました。

第12次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）に基づき、樹脂加工製品事業では、自動車部品の軽量化や環境配慮型素材の研究、電気自動車向けの部品開発などに注力しました。ケミカル事業では、海外ローカルメーカーとの取引強化に加えて、合成受託ビジネスの拡大を睨んだ設備投資を行うなど、将来の成長戦略を推進しました。また、第13次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）のスタートに先立って、「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な社会の実現に向けて確実に活動推進する体制を整えました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高128,842百万円、営業利益2,846百万円（前期比49.8%減）、経常利益2,965百万円（前期比47.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、4,259百万円（前期は375百万円）となりました。

なお、前連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、各国政府や地域行政機関による要請や声明等を踏まえ、当社グループの多くの拠点において、一時的な操業停止または縮小がありました。このため、当該期間に発生した固定費（人件費・減価償却費等）のうち、操業の停止または縮小により臨時性があると判断された金額、および当感染症に対処するために直接要した費用を、新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

また、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当社グループの役割が代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の売上高は47,157百万円減少していることから、売上高の前期比較（%）は記載しておりません。

セグメントの状況は次のとおりであります。

① 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、コロナ禍からの回復は進んだものの、日本および北米を中心に半導体不足等による主要顧客の減産の影響がありました。利益面では、自動化・省人化などによって生産性の向上に努めたものの、挽回生産を念頭においた従業員の雇用を維持するため北米を中心に固定費が増加し、前期比で減益となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は101,786百万円、営業利益は1,253百万円（前期比72.6%減）となりました。

② ケミカル事業

ケミカル事業においては、ファインケミカルや生活材料分野を中心に、化学品原材料の販売が堅調に推移しました。モビリティ、コーティング分野では、国内向けは自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国やアジアではコロナ禍からの回復が進み、海外ローカルメーカーとの取引も拡大しました。電機・電子分野では、半導体や電子機器向けの原材料販売が伸長しました。利益面では、物流費の増加はあったものの増収効果と合理化によるコスト削減効果により、前期比で増益となりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は27,055百万円、営業利益は1,836百万円（前期比32.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は77,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,697百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,348百万円、世界的な物流網の混乱および顧客の生産変動へ対応、新車量産準備により、原材料及び貯蔵品が1,880百万円、商品及び製品が1,658百万円増加、仕掛品が1,558百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は60,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,460百万円減少しました。これは主に、政策保有株式の売却により投資有価証券が6,386百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は137,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,237百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は55,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,912百万円増加しました。これは主に短期借入金が3,938百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は9,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,606百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1,315百万円、長期借入金が1,127百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は65,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,306百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は72,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,930百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3,654百万円減少したこと、および株主還元と資本効率の向上を図るため、自己株式を1,350百万円取得したこと等によるものです。その一方で、為替換算調整勘定が3,674百万円、利益剰余金が2,983百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より425百万円増加し、18,358百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,434百万円となり、前連結会計年度より6,258百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、投資有価証券売却益の計上や、前連結会計年度に計上した減損損失の影響等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,140百万円となり、前連結会計年度より4,120百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△2,824百万円となり、前連結会計年度より4,457百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済や、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による影響は受けるものの、ワクチン接種が進み、経済活動の制限は先進国を中心に緩和され、コロナ禍による景気影響は減少していくことが期待されます。しかしながら、当社が属する自動車業界においては、半導体不足が当面継続することが予想されていることに加え、ロシア・ウクライナ問題、中国・上海市のロックダウンなどで部品供給や物流に遅延が生じており、今後も部品不足による減産影響が予想され、回復は緩やかなものとなる見通しです。

一方で、世界各国において脱炭素モビリティへの転換が打ち出され、自動車業界では、カーボンニュートラルに貢献する生産技術革新、再生可能エネルギーの活用拡大などが加速するなど、大きな変革期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、2023年3月期よりスタートする、第13次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）では、森六グループ「サステナビリティ推進活動」を中心に据え、次世代自動車の安全性、快適性、環境性能の向上に繋がる技術、製品、材料開発を推進してまいります。

現時点における2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高153,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円を見込んでおります。また、連結業績見通しの基礎となる主要通貨の為替レートは1US\$=109.0円、1中国元=16.6円を想定しております。

※ 当該業績予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,947	18,373
受取手形及び売掛金	31,369	-
受取手形	-	1,274
売掛金	-	32,115
電子記録債権	1,059	1,388
商品及び製品	6,104	7,762
仕掛品	3,184	4,742
原材料及び貯蔵品	4,115	5,996
その他	3,592	5,419
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	67,360	77,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,417	19,459
機械装置及び運搬具(純額)	10,265	10,315
工具、器具及び備品(純額)	5,637	5,566
土地	5,132	5,044
リース資産(純額)	107	99
建設仮勘定	3,247	4,133
有形固定資産合計	43,807	44,619
無形固定資産		
無形固定資産	1,003	981
投資その他の資産		
投資有価証券	18,254	11,868
長期貸付金	256	257
退職給付に係る資産	371	534
繰延税金資産	1,240	1,158
その他	594	662
貸倒引当金	△1	△15
投資その他の資産合計	20,715	14,465
固定資産合計	65,527	60,066
資産合計	132,887	137,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,052	21,801
電子記録債務	2,300	2,853
短期借入金	17,298	21,236
1年内返済予定の長期借入金	1,514	1,307
リース債務	228	255
未払法人税等	854	1,663
その他	7,800	6,842
流動負債合計	51,049	55,961
固定負債		
長期借入金	4,638	3,510
リース債務	604	478
繰延税金負債	5,279	3,963
退職給付に係る負債	385	402
資産除去債務	169	173
その他	625	566
固定負債合計	11,701	9,095
負債合計	62,750	65,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	53,638	56,622
自己株式	△237	△1,350
株主資本合計	59,824	61,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,523	4,869
為替換算調整勘定	△90	3,584
退職給付に係る調整累計額	250	264
在外子会社のその他退職後給付調整額	305	277
その他の包括利益累計額合計	8,989	8,995
非支配株主持分	1,322	1,377
純資産合計	70,136	72,067
負債純資産合計	132,887	137,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	155,460	128,842
売上原価	136,092	109,541
売上総利益	19,367	19,300
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,028	4,774
運賃保管料	2,781	3,832
退職給付費用	182	161
貸倒引当金繰入額	△11	21
研究開発費	2,178	2,128
その他	4,534	5,536
販売費及び一般管理費合計	13,694	16,454
営業利益	5,672	2,846
営業外収益		
受取利息	114	121
受取配当金	379	420
その他	194	189
営業外収益合計	689	732
営業外費用		
支払利息	431	416
持分法による投資損失	20	17
為替差損	217	1
その他	97	176
営業外費用合計	766	613
経常利益	5,595	2,965
特別利益		
固定資産売却益	473	66
投資有価証券売却益	1,108	4,864
補助金収入	296	109
特別利益合計	1,878	5,040
特別損失		
固定資産売却損	6	13
固定資産除却損	14	76
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	6	-
減損損失	2,593	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2,258	-
特別損失合計	4,878	90
税金等調整前当期純利益	2,596	7,915
法人税、住民税及び事業税	2,714	3,137
法人税等調整額	△596	434
法人税等合計	2,117	3,571
当期純利益	478	4,343
非支配株主に帰属する当期純利益	102	84
親会社株主に帰属する当期純利益	375	4,259

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	478	4,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,132	△3,654
為替換算調整勘定	796	3,680
退職給付に係る調整額	320	13
在外子会社のその他退職後給付調整額	1	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△4
その他の包括利益合計	4,250	6
包括利益	4,729	4,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,623	4,265
非支配株主に係る包括利益	105	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,779	54,307	△239	60,487
当期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
親会社株主に帰属する当期純利益			375		375
譲渡制限付株式報酬		3		1	4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	△668	1	△663
当期末残高	1,640	4,782	53,638	△237	59,824

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,393	△887	△69	304	4,741	1,238	66,467
当期変動額							
剰余金の配当							△1,043
親会社株主に帰属する当期純利益							375
譲渡制限付株式報酬							4
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,129	796	320	1	4,247	84	4,332
当期変動額合計	3,129	796	320	1	4,247	84	3,668
当期末残高	8,523	△90	250	305	8,989	1,322	70,136

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	4,782	53,638	△237	59,824
当期変動額					
剰余金の配当			△1,275		△1,275
親会社株主に帰属する当期純利益			4,259		4,259
譲渡制限付株式報酬					-
自己株式の取得				△1,113	△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,983	△1,113	1,869
当期末残高	1,640	4,782	56,622	△1,350	61,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,523	△90	250	305	8,989	1,322	70,136
当期変動額							
剰余金の配当							△1,275
親会社株主に帰属する当期純利益							4,259
譲渡制限付株式報酬							-
自己株式の取得							△1,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,654	3,674	13	△27	6	54	60
当期変動額合計	△3,654	3,674	13	△27	6	54	1,930
当期末残高	4,869	3,584	264	277	8,995	1,377	72,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,596	7,915
減価償却費	7,085	7,916
減損損失	2,593	-
固定資産売却損益(△は益)	△467	△52
固定資産除却損	14	76
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,108	△4,864
投資有価証券評価損益(△は益)	6	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△94	△151
受取利息及び受取配当金	△494	△542
補助金収入	△296	△109
支払利息	431	416
持分法による投資損益(△は益)	20	17
新型コロナウイルス感染症による損失	2,258	-
売上債権の増減額(△は増加)	△827	△588
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,692	△2,847
仕入債務の増減額(△は減少)	1,092	219
その他	1,930	△1,546
小計	13,021	5,875
利息及び配当金の受取額	483	551
利息の支払額	△463	△381
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,541	-
法人税等の支払額	△1,806	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,693	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	△7,382	△7,343
有形固定資産の売却による収入	532	281
無形固定資産の取得による支出	△85	△62
投資有価証券の取得による支出	△168	△138
投資有価証券の売却による収入	1,641	6,125
補助金の受取額	191	-
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,260	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,408	2,466
長期借入れによる収入	1,195	219
長期借入金の返済による支出	△2,630	△1,945
自己株式の取得による支出	△0	△2,019
配当金の支払額	△1,043	△1,275
非支配株主への配当金の支払額	△21	△30
リース債務の返済による支出	△275	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	△2,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,279	425
現金及び現金同等物の期首残高	11,653	17,933
現金及び現金同等物の期末残高	17,933	18,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、商品または製品については顧客に引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。なお、ケミカル事業セグメントは収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価はそれぞれ47,157百万円減少しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」および「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造および販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造および販売を主としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の報告セグメント売上高は「ケミカル事業」で50,352百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額(注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,304	62,155	155,460	-	155,460
セグメント間の内部売上高または振替高	342	3,687	4,029	△4,029	-
計	93,646	65,842	159,489	△4,029	155,460
セグメント利益	4,579	1,389	5,968	△295	5,672
セグメント資産	73,978	34,496	108,475	24,412	132,887
その他の項目					
減価償却費	7,065	645	7,710	91	7,801
持分法適用会社への投資額	-	47	47	-	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,289	772	7,062	△40	7,021

- (注) 1. セグメント利益の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去1,031百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,326百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額24,412百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産25,296百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△883百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額(注)
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,786	27,055	128,842	-	128,842
セグメント間の内部売上高または振替高	456	1,547	2,003	△2,003	-
計	102,243	28,602	130,846	△2,003	128,842
セグメント利益	1,253	1,836	3,090	△243	2,846
セグメント資産	78,097	37,959	116,057	21,067	137,125
その他の項目					
減価償却費	7,179	643	7,822	93	7,916
持分法適用会社への投資額	-	49	49	-	49
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,683	561	7,244	30	7,275

- (注) 1. セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去1,170百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,414百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額21,067百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産22,147百万円およびセグメント間の債権の相殺消去等△1,079百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国		うち中国			
59,042	48,470	38,898	47,582	31,961	364	155,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ		うち中国			
16,074	13,184	6,527	4,469	14,548	7,586	0	43,807

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Manufacturing of Alabama LLC	16,697	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	16,240	樹脂加工製品事業
Honda of America Mfg., Inc.	13,302	樹脂加工製品事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国		うち中国			
35,752	49,454	39,879	43,032	27,399	602	128,842

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米			アジア		その他	合計
	うち米国	うちメキシコ		うち中国			
14,522	14,697	7,558	4,753	15,400	8,804	0	44,619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC ※	37,386	樹脂加工製品事業
本田技研工業株式会社	19,625	樹脂加工製品事業

(注) Honda Development & Manufacturing of America, LLCは前期記載しておりました
Honda Manufacturing of Alabama LLC、Honda of America Mfg., Inc.および他米国法人6社を統
合し、設立された会社です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	2,165	428	-	2,593

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	4,152.57円	4,423.86円
1株当たり当期純利益	22.68円	258.92円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	375	4,259
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	375	4,259
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,570	16,449

（重要な後発事象）

該当事項はありません。